



まにわ

NO WAR

力による一方的な
現状変更は許さない!



ロシアのウクライナ侵略に抗議する
真庭市議会

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、
子どもを含む多くの市民が
犠牲となったことが報告されています。
3月10日、真庭市議会はこの侵略行為に対し
厳重に抗議の意を表明するとともに、
国際法に基づく対応を強く求める
決議を行いました。



発議

3

令和4年3月第1回真庭市議会

3月定例会

会期 2月22日～3月24日

3月議会の会議録は6月上旬、ホームページおよび議会事務局で閲覧できます

【主な内容】

今回の
一般質問は18人

- 令和4年度当初予算18件及び補正予算16件を可決
- 議案23件を可決 発議2件を議決
- 徳山周一教育委員を再任 人権擁護委員2名を同意

令和4年度当初予算

525億5,139万円を可決しました

一般会計当初予算 — 323億5,600万円

特別会計当初予算 — 126億5,744万円

公営企業会計当初予算 — 75億3,795万円

対前年比 **2億9,370万円(0.6%)増**

予算特集は3ページに掲載

令和3年度3月補正予算

4,123万円の減額補正後予算額 **557億6,216万円** 対前年比 **41億7,871万円減**(左下に会計別
予算集計表を
掲載)

令和3年度3月補正 会計別予算集計表

(単位:万円)

会計名	3月 補正額	補正後 予算額
一般会計	27,377	3,527,153
国民健康保険特別会計	621	519,321
後期高齢者医療特別会計	△ 3,554	72,785
介護保険特別会計	△ 8,256	637,342
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	△ 213	4,895
浄化槽事業特別会計	△ 71	6,166
津黒高原観光事業特別会計	0	1,962
クリエイト菅谷事業特別会計	0	1,129
温泉事業特別会計	△ 1,925	13,240
特別会計合計	△ 13,397	1,256,840
水道事業会計	△ 10,628	241,796
下水道事業会計	△ 3,025	381,174
国民健康保険湯原温泉 病院事業会計	△ 4,450	169,253
公営企業会計合計	△ 18,103	792,223
合計	△ 4,123	5,576,216

※表はいずれも千円を四捨五入しているため、合計に差異が生じて
いる箇所があります。

国の補正予算に伴い、国土調査事業4,428万円、大規模盛土造成地安全対策事業700万円等を増額。国庫補助金の交付決定に伴い、生ごみ等資源化施設整備事業の減額。児童生徒医療費給付事業の減額等により1億6,383万円を減額、農林水産業費では、公有林整備事業、新築木造住宅助成事業の減額により9,694万円を増額しています。民生費では、児童手当・乳幼児・

等により1億5,036万円を減額、教育費では、学校給食施設整備事業の減額等により2億5,93万円を減額しています。諸支出金では、公共施設整備等基金の増額等により、12億7,728万円を増額しています。

一般会計 主な歳出 整備事業に9,694万円 生ごみ等資源化施設



予 算

令和
4年度

算

委員長
妹尾 智之
副委員長
森脇 正和

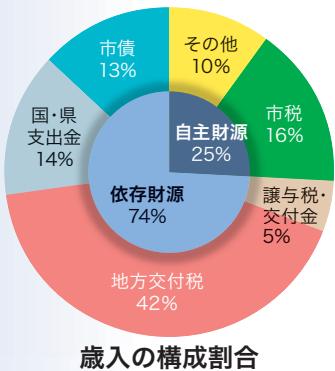
3月17日・18日、議長を除く全議員で予算審査特別委員会が開催され、当初予算と補正予算の概要について各部局長、課長等から説明がありました。委員から多くの質問があった後、すべて原案どおり可決しました。

一般会計当初予算 323億5,600万円

前年比
2.6%増

令和4年度の一般会計の当初予算額は、323億5,600万円で、前年度比、8億600万円、2.6%の増となっています。

主な要因は、蒜山自然広場整備事業等の新規大型事業に加えて、新型コロナウイルス予防接種事業や真庭おうえんクーポン券事業等の新型コロナウイルス感染症対策によるものです。

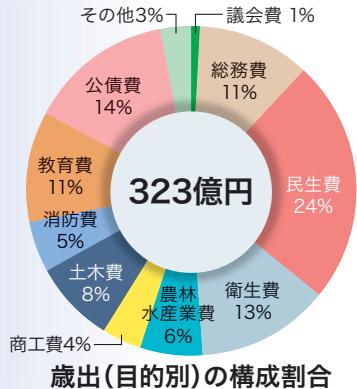


一般会計予算 主要事業 抜粋

(金額は千円を四捨五入)

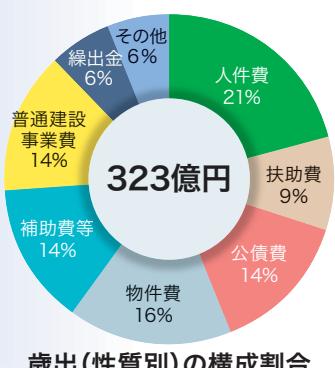
1 新型コロナウイルス 感染症への対応

- 新型コロナウイルス予防接種事業 2億3,212万円
- 真庭おうえんクーポン券事業 1億6,102万円
- 小学校施設整備事業（トイレ改修） 5,045万円



2 安全・安心で 魅力的な地域づくり

- 北房分署庁舎整備事業 1億9,795万円
- ふるさと納税推進事業 1億4,102万円
- 交流・定住推進事業 3,063万円



3 力強い循環型の 地域経済づくり

- 蒜山サテライトオフィス整備事業 2億2,343万円

- 有害鳥獣対策事業 1億2,132万円
- 省エネ・新築木材住宅補助事業 2,722万円

4 持続可能な 真庭の環境づくり

- 生ごみ等資源化施設整備事業 13億3,269万円
- 蒜山自然広場整備事業 2億9,930万円
- バイオ液肥濃縮施設整備事業 2,750万円

5 夢ある子育て「ひと」づくり と豊かな文化づくり

- 子どもの放課後居場所確保事業 7,456万円
- 高校魅力化推進事業 3,028万円
- 障がい者・児発育発達支援センター事業 1,317万円

6 行政・地域経済の推進 (dX)

- 老朽化施設除却事業 1億5,448万円
- 学びのデジタル化推進事業 3,333万円
- dX推進事業 1,376万円

令和4年度 当初予算会計別予算集計表

(単位:万円／千円を四捨五入)

会計名	当初 予算額
一般会計	3,235,600
国民健康保険特別会計	518,604
後期高齢者医療特別会計	82,967
介護保険特別会計	636,984
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,089
浄化槽事業特別会計	5,539
津黒高原観光事業特別会計	3,355
クリエイト菅谷事業特別会計	2,069
温泉事業特別会計	11,137
特別会計合計	1,265,744
水道事業会計	230,520
下水道事業会計	357,529
国民健康保険湯原温泉病院事業会計	165,746
公営企業会計合計	753,795
合計	5,255,139

主な決議内容



「馬と人との共生基金条例」を制定
3月議会で、「馬と人との共生基金条例」が制定されました。真庭市は、蒜山高原ライディングパークを拠点に、馬術競技会や馬とのふれあい体験などを行つてきました。今後はこの条例により、ふるさと納税を基金に積み立て、ホースセラピーや引退競走馬の乗馬体験など、馬に関わる環境整備や人材育成を行い、馬と人との共生、教育活動の向上をめざすとしています。

夫婦同姓を義務づけている国は世界で日本だけです。選択的夫婦別姓制度は、同姓を望む人は同姓に、別姓を望む人は別姓にと選択の自由を認め、人権と民主主義に基づく多様性のある社会の実現に欠かせない制度であることから、同制度の法制化を求める意見書を国に出すことについて請願がありましたが、不採択としました。

選択的夫婦別姓制度の法制化を進める意見書の提出
【不採択】

請願

3月24日定例議会最終日に、バス会社2社に対して、現在運休となつてある大阪行き高速バスの早期運行再開を求める要望書の提出を発議し、全会一致で可決しました。

高速バス運行
再開の要望
【可決】

明治31年に民法ができ、それまで夫婦別姓だったものが同姓と決められた。今、社会は大きく変化し、女性の社会進出はめざましい。研究実績や社会的活動で自分の姓が認知され、変更したくないといふ女性は多くなっている。真庭市のめざす「共生社会実現」の理念とも一致しており不採択に反対する。

裁判所大法廷は夫婦同姓を強制する民法750条第1項及び戸籍法74条1号が憲法24条に違反するものではないと判断を示す一方、夫婦同姓について国会で議論すべきと指摘している。この制度のあり方は、一地方議会が判断することではない。

反対討論（伊賀基之議員）

陳情

反対した議員 ※議席番号順
伊賀基之、黒川愛

賛成した議員 ※議席番号順
緒形尚、淺野和昭、吉原啓介、福島一則、柴田正志、妹島弘和、森田敏久、大月説子、伊藤義則、加藤大悟、西田文子、氏平篤正、長尾修、入澤廣成、庄司史郎、岩本壯八、妹尾智之、古南源二、中尾哲雄、森脇正和、河部辰夫

落合・西河内地区における民間事業者によるバイオマス発電所建設反対
【採択】

賛成した議員 ※議席番号順
緒形尚、伊賀基之、黒川愛、浅野和昭、吉原啓介、福島一則、柴田正志、妹島弘和、森田敏久、大月説子、伊藤義則、加藤大悟、西田文子、氏平篤正、長尾修、入澤廣成、庄司史郎、岩本壯八、妹尾智之、古南源二、森脇正和、河部辰夫

反対した議員
中尾哲雄

【討論あり】
反対討論（黒川愛議員）
特に若い世代に向けて、日本の制度が足かせにならないよう選択肢を広げる必要がある。日本はジェンダー平等が遅れ、国連勧告も受けている。一人ひとりの個人の尊厳を尊重し、真庭市「SDGs未来都市」を推進していくうえでも、選べる制度を求めるべきである。

【討論あり】
賛成討論（淺野和昭議員）
政府与党が社会の変化に応じて民法改正・戸籍法の改正について検討している段階と聞いており、また今、選択的夫婦別姓を導入すれば、子どもへの影響等の懸念もあるので、現段階で提出を求める請願を出すべきではない。

【討論あり】
反対討論（中尾哲雄議員）
こういう案件は、双方の意見を聞いた中で判断をするのが筋である。公聴会制度、参考人制度を活用し、議会の審議に反映するように努めるべきであり、より慎重に判断をするために、一方だけではなく双方の話を聞くべきである。

賛成討論（庄司史郎議員）

地元住民会のほぼ全世帯の方々が不安を抱いて、議会に對して要望されたものである。

住民が安心して暮らせる、そういうふた地域を守る、それが行政の使命であると思う。したがつて、この要望については採択すべきである。

総務常任委員会

本委員会は、12月10日、2月8日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

《市長直轄組織》

■消防・防災情報配信システム

構築事業

危機管理課から、消防・防災情報配信システム構築事業のうち、市民への防災情報配信サービスについて、状況の報告がありました。

市民への防災情報の伝達は、主に告知放送や真庭いきいきテレビを通じて行っているのが現状ですが、これに加えて、この配信サービスは、スマートフォンなどの端末で、少しでも早く防災情報を受け取ることができる仕組みを作り、早めの避難行動につなげていくためのものです。

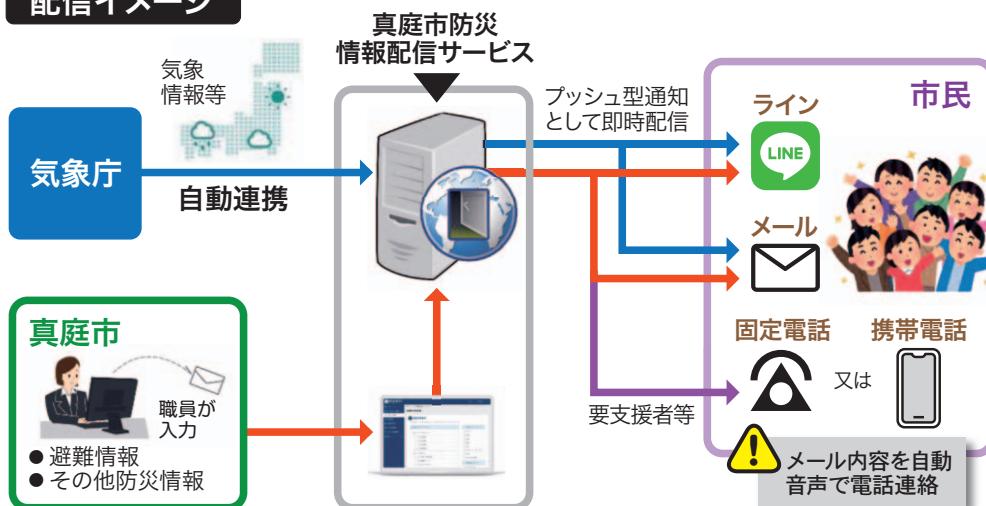
また、要支援者の方や障がいのある方には、メールの内容を電話で案内します。3月に試験的に運用を行い、4月から、広報紙、真庭いきいきテレビ、ホームページ等により、広く市民へ周知し、活用を呼びかけていく予定です。

- A 機械音声の配信で、かけ直し機能があり、5回程度まではかけ直す。すべてをこれに委ねるのではなく、一つの方法として補完できればと思っている。
- Q 要支援者など、固定電話の音声連絡で、つながらなかつた場合どうなるのか。



- A ラインは、広報紙にQRコードを掲載するので友だち登録をしてもらい、メールについてはアドレスを示すので空メールを送つてもらう。
- Q ラインやメールの送り先の情報収集はどのようにするのか。

配信イメージ



委員長	柴田 正志
副委員長	黒川 愛
委員	緒形 尚
委員	小田 康文
委員	西田 文子
委員	森田 敏久

総合政策部

■定員適正化計画改定

総合政策課から、12月の委員会では計画改定の概要について、また、2月の委員会では計画（案）について説明がありました。

今回の改定のポイントは、行政の量的改革から質的改革に移行したことにより、計画策定の目的を「職員定員数の管理」から、「持続可能な職員構成の形成」に転換するものです。

この計画は、定員適正化基本方針と職員定員数計画の2つで構成され、定員適正化基本方針は、令和4年度から令和12年度まで（9力年）の職員定員の適正化に関する方向性を示し、職員定員数計画は、令和4年度から、令和8年度まで（5力年）の職員定員数の計画になっています。

- A 40代半ばから上の職員がかなりの割合を占めている。若い世代と上の世代との差ができるだけ平準化していきたい。
- Q 職員の年齢構成のは正とのことであるのか。



文教厚生常任委員会

委員長 大月 説子 委員 入澤 廣成
副委員長 伊藤 義則 委員 氏平 篤正
委員 浅野 和昭 委員 河部 辰夫
委員 伊賀 基之 委員 妹尾 智之

本委員会は、12月9日、27日、2月10日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

教育委員会

■学校給食における地産地消の取り組

■障がい者・児発達発育支援
健康福祉部

センター開所

福祉課から、令和4年4月から久世保健福祉会館2階に開所される障がい者・児発達発育支援センターについて説明がありました。

現在も開催している発達支援教室と療育支援については回数を増やし、個別療育を新設します。また、臨床心理士と発達支援コーディネーターを常駐させ、振興局保健師や各園、事業所との連携強化を図ります。

A 常駐の臨床心理士と発達支援コーディネーターが各塾との連携を強化する。

『生活環境部』

■旧遷喬尋常小学校校舎整備・活用基 本構思

スポーツ・文化振興課から、旧遷喬尋常小学校校舎整備・活用基本構想に



旧遷喬尋堂小学校 夕世

A Q

「デイネーターが各塾との連携を強化する。」

『生活環境部』

A 液肥は無料なのが。
Q 液肥は無料なのが。
液肥は無料を想定しているが、
液肥の運搬や散布費用負担につ
いては他市を参考にする。

りました。

令和
4

ついて説明がありました。
旧遷喬尋常小学校校舎整備・活用事業に令和4年度予算1千103万2千円を計上し、保存活用計画の作成に令和4年で取り組みます。その他のスケジールについては、令和5年度に基本設計令和6年度に工事に着手予定です。

■バイオ液肥の濃縮技術

環境課から、液肥の濃縮技術について

て説明がありました。

期間が長くなる。

A 解体し耐震化を考慮して改修を行うが、文化財であるため工事

Q 改修工事は5年間を予定していると聞くが。

概算費用は、現時点における解体修理及び耐震補強工事等に約12億円を相定しています。工事費等については、国庫補助の65%や、ふるさと納税等を積み立てた基金を活用して事業を進めます。また、昨年12月に、保存活用を応援する市民団体が発足しました。

産業建設常任委員会

委員長	庄司 史郎	委員	中尾 哲雄
副委員長	妹島 弘和	委員	福島 一則
委員	岩本 壮八	委員	森脇 正和
委員	長尾 修	委員	吉原 啓介

A 具体的にどのような組織立てと体制でやるのか、実行に落とし込め
るビジョンがないと、進められないのでは。
Q 次の段階で実行するための体制づくりがある。意見を参考にしながら具体的に策定していくこうと考え
ている。

本委員会は、12月8日、1月21日、2月9日、3月4日に開催し、各担当部局の出席を求め、調査研究を行いました。

『産業観光部』

■蒜山自然再生協議会の設立

産業政策課から、蒜山自然再生協議会が設立したことについて報告がありました。

この協議会は国の自然再生推進法に基づくもので、環境省などの行政機関、地域住民の方々、大学などの専門家の先生などに参加していただいており、真庭市としては一構成員として、この協議会を支援していきます。協議会では、自然再生法の趣旨に則り、自然と共生する社会を実現するために、地域の文化や産業とも連携して、自然の保護と活用を検討していきながら、協議会への参加を広く呼びかけるほか、令和4年度には有識者などと連携した講演会などを計画しています。

協議会というのは、仲良くやつていこう、前に進めていこうといふための組織では無い。反対意見を



蒜山自然再生協議会設立総会

持つ人も含めてメンバー構成を考え
いただきたい。

A 広く参加できるよう、誰に対しても門戸を閉ざすことがない
ように考えている。

■真庭市経済産業ビジョンの進捗

産業政策課から、経済的な施策の方向性を示すものとして真庭市経済産業ビジョンの策定について説明がありました。

消費動向については、北部地域は鳥取県への購買流失、中南部地域では、久世地域に商業集積が見られる一方で岡山市を中心とする市外への購買流失が多くなっています。

経済産業の現状については市内生産額は3,000億円前後、2017年は2012年のデータと比較して経済規模が拡大しており、主な要因は製造業の生産増加となっています。

農林水産業、建設、電・ガス・水・廃棄物処理で生産が増加、2015年に稼働したバイオマス発電所の影響が大きく現れています。

ほとんどのサービス業で生産額が減少している中で、公共サービスは最終需要全てが増加しており、結果として僅かに生産が増加、人口減少社会にあって、公共サービス他、地域の生活を支えていることが伺えます。

A CLT再利用パートナー候補者の選定
林業・バイオマス産業課から、大阪・関西万博で使用したCLTパネルを利用する「CLT再利用パートナー候補者」として選定されたと報告がありました。

2025年大阪・関西万博における日本館はCLTを使用して建築されます。万博終了後は、CLTの解体・移築しやすいという利点を生かして、全国のどこかでCLTパネルを再利用してもらう事を前提とした事業で、再利用パートナーの公募があり、昨年応募しました。実際に使用するにあたっては、かかるべきタイミングできちんと議会に相談させていただきたいとのことです。

Q 万博の終了後に解体して引き取るというスケジュールを考えると、設計・計画と必要量の把握が必要、24年とか25年の段階で議会に提示されなければ成立できないのではないか。
先方の予定と、我々の検討スケジュールが合うよう、今後調整する。

般質問

3月定例会の議事録は6月上旬
から閲覧できます。

會派代表質問

真和会代表
柴田 正志

真和會代表



蒜山サテライト オフィスの整備計画

国の補助金があるからと整備することは簡単であるが、施設はそこにあるだけで費用がかかる。日本全国で同じようくに国の補助金を活用し行政がサテライトオフィスを整備することが予想される中で、首都圏から遠い真庭市で、他の自治体との競争に勝ち、健全な経営がしていけるのか、将来のお荷物にならないか、

④公共施設の床面積40%削減に向けた計画との整合性について伺う。

③どのような利用者を見込まれ、真庭市にどのような効果があるのか伺う。

⑤営業収支計画など具体的な計画はできているのか伺う。

③利用の対象ではIT・建築・インテリア・グラフィツ

ク等の分野の企業・個人。林業・木材・木造建築教育研究

つしていくことをしないと地域
は活性化しない。トータルと
して将来に負担をかけないよ
うにしていくかが大切な観点
である。

答
太田市長

太田市長

(1) サテライトオフィスは、全国で令和2年度末で開設したもののが916か所あり、3年度は倍くらいになつていると思われる。地域として魅力がある地域でないと人は来ない。そういう意味で蒜山のサテライトオフィスには期待している。価値観が変わる時代に必要な要であり、成功例を作つていきたい。

(2)運営、営業体制は、市が直営で一部を業務委託するか、公の施設として指定管理するかなどを、今後検討していく。3年後にランニングの收支が取れるようにしていきたい。



サテライトオフィスとして整備予定の建物 蒜山上福田

問

危険空き家をどうするか

空き家問題は所有者の問題であると思うが、所有者が分からぬ空き家、特殊な事情がある空き家もあり、手を付けられず、地域のお荷物になる状況も発生している。早急に空き家条例を作成することにより課題解決につなげることはできないか伺う。

④公共施設等の総合計画で将来の真庭を見据えて40年かけて床面積を40%削減する計画に基づいて着々とや

空き家問題は所有者の問題であると思うが、所有者が分からぬ空き家、特殊な事情がある空き家もあり、手を付けられず、地域のお荷物になる状況も発生している。早急に空き家条例を作成することにより課題解決につなげることはできないか伺う。

**答
太田市長**

太田市長

①約2億3千万円をかけて整備する計画が、健全な運営ができると確信を持てる理由と要因を伺う。

(2)運営、営業体制は、市が直営で一部を業務委託するか、公の施設として指定管理するかなどを、今後検討していく。3年後にランニングの收支が取れるようにしていきたい。

8

森真会代表
大月 説子



共生の地域社会 まにわの実現を

問 地域防災計画の見直しを

市は条件整備や事業などの支援を行う。

慮などを含め女性の視点からの点検を行う。
④避難所で形式的なトリアージを行うことはどうかと思う。医学的見地を含めて十分検討する。

化する。

学校給食の地産地消を推進して、循環型農業に取り組んでいきたい。

河部 辰夫
緑真会代表

問 真庭の再生可能エネルギー対策は



エネルギー 対策は

地域価値を向上させ、共生の地域社会をつくる方向に確信を持っていると所信表明があつたので何点か見解を伺う。

①地域価値が向上しているとする成果指標は何か。

②共生社会を推進するための組織体制。

③地域自治の強化のために、地域自治振興拠点運営団体への支援制度を設けたが、地域格差が生まれるのでは。

答 太田市長

①幸せに生きること、応援しあう社会づくりが基本方針。

②行政内部では本部会議があり、庁内の組織体制はできています。市民の力で共生社会を進めていくために市民会議が必要だ。関係団体と相談しながら発起人会も作り、公募も行い、夏ぐらいには市民会議をつくりたい。

③地域の違いがあつてよい。

地域価値が向上するように、

令和3年3月に真庭市国土強靭化地域計画を策定しているが、以下の4点で地域防災計画の見直しが必要ではないか。

①真庭市国土強靭化計画を盛り込こと。

②DWAT（災害派遣福祉チーム）を位置づけること。

③内閣府の男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインを反映させること。

④災害時要援護者避難支援マニュアルの、福祉避難所入所までの流れを改定すること。

答 太田市長

①国土強靭化計画のことが

地域防災計画に記載できていないので今後盛り込む。

②DWATは、令和3年から県の防災計画に入っていますので、真庭市防災計画にも盛り込む。

③女性の災害支援への入り

方や、避難所での女性への配

農業は真庭市にとって重要な産業

問

人・農地プランの実質化を進めている。また、中山間地域等直接

支払制度を活用した耕作面積も増えている。

更に、令和4年度から学校給食の地産地消が始まること。

農業を推進する契機となると思うが、

農業政策の推進方針と補助金の活用方針を伺う。

答 太田市長

①幸せに生きること、応援

しあう社会づくりが基本方針。

②行政内部では本部会議が

あります。市民の力で共生社会を進めていくために市民会議が必要だ。関係団体と相談しながら発起人会も作り、公募も行い、夏ぐらいには市民会議をつくりたい。

③地域の違いがあつてよい。

地域価値が向上するように、



鹿田自然を活かす会の活動

今年度は、農業機械の購入補助金を拡充している。あぐりネット事業による小規模農家支援事業も行っていく。市はそれを補完する。

補助金は、国の制度がありそれを県が行うのが基本で、家支援事業も行っていく。

学校給食の地産地消を推進して、循環型農業に取り組んでいきたい。

エネルギー 対策は

問 真庭の再生可能エネルギー対策は

現在の生活においてエネルギーに依存していることは承知のことと思う。火に支えられている文明を根本からエネルギーに再生可能エネルギーであるのが再生可能エネルギーだ。これは、皆さん御存じの水力・風力・太陽光・地熱・海洋そしてバイオマス等だ。改めてエネルギーの見直しが始まり、身近で安心して調達できる資源を利用できる再生可能エネルギーは、バイオマス発電と注目される。そこで、市としてはバイオマス発電所を改めて市民に公表して、第2発電所の早急な実現に向けて取り組むべきと思うが、市長の見解を伺いたい。

答 太田市長

今は平成26年に策定したバイオマス産業都市構想と真庭市バイオマス活用推進計画に基づいて、10年計画で現在の真庭バイオマス発電所の建設

をはじめとした構想の実現に取り組んでいる。基本思想として、真庭の地域資源をほかの資本でなくして、真庭の資本で使つて真庭の繁栄につなげようというものである。さら

に令和4年度は国のグリーン人材活用制度を活用して、民間業者から再生可能エネルギー

一や電力システム等の専門的知識を持つ人材を派遣してもらい、市民全体の利益につなげるための体制構築等の検討を加速していく。

また真庭市では我が国の先頭に立つ覚悟で地域内のエネルギー自給率100%の実現を目指して、今、全然活用のない広葉樹をはじめ、未利用の資源を活用した真庭第2バイオマス発電所の検討を進めている。

ノウハウを持つた

ところが地元のためにするのが一番いいと思っている。

しかしながら、この検討について

は私が所信表明し

てあるとおり、市

内の木材関連産業

の活性化や森林の

適切な管理に資す

ること、地域資源

を市民全体の利益

につなげることが

大前提である。市

ではこの大前提を

踏まえながら、真

庭第2発電所の検

討をしている。



稼働中のバイオマス発電所 目木

市内の河川を 生かす対策を

問

毎日利用する国道、県道沿いの旭川に生気がない。改めて清流旭川を取り戻すための施策に取り組むべきである。

答 太田市長

DXの推進により自宅に居ながらにして必要な情報や明書の入手、支払や買い物ができる、個人の時間を有効に使うことができる」ことを想像する。

市民ポイントや公金キャッシュレスの制度設計を進めたり、だれでも使え、人々やさしいシステムを望む。市役所の仕事や市民生活はどう変化していくのか。DXでアウェトソーシングは進むのか。

答 太田市長

生活を豊かにするために、DXをするには間違いない。

市役所に来なくて手続を取れることも大事だが、あらゆる面で生活が良くなることを前提に行う。誰一人取り残さない技術革新でなければならぬ。

DXが進んで業務上の場所だとか、物理的な制約や時間的制約がなくなつてテレワークとか遠隔による業務がある

みんなの会 古南源一



DXで市民生活は どう変わるのか

問

空家等対策特別措置法の適用は程度できるようになると、必要なものについてはアウトソーシングも取り組んでいく。

長年放置された空き家は、空家等対策特別措置法の適用がある。特定空家に指定された空き家は、固定資産税の軽減適用がなくなる場合もある。

道路を封鎖するまでほっておくのもどうかと思う。事前に対策を取つてほしい。市の取り組みはどうか。

特定空家に対する勧告の措置を講じた後、固定資産税の住宅用地の特例が除外されるが、その実績はない。

答 太田市長

今後、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定を適用して、勧告の対象となつた空き家は住宅用地の特例を除外することはしていく。所有者の話がうまくつかないという話がある。人への危険を与えるということなら最終的には強制執行できるが、そのための条例づくりも必要かと思う。

程度できるようになると、必要なものについてはアウトソーシングも取り組んでいく。

DXが進んで業務上の場所だとか、物理的な制約や時間的制約がなくなつてテレワークとか遠隔による業務がある

森林経営計画による 補助金の支援を



整備された森林 清谷

森林経営計画を立て施業する
と補助金が出る制度がある。
北房地域は森林組合の管轄が
違うため補助金が受けられな
いと聞く。循環型の森林経営

が必要。適切な森林形態を保
つことは災害防止にもなる。
行政としてこの補助金が受け
られるように後方支援はでき
ないか。

答 太田市長

森林の多面的機能の維持を、
どうしていくかという大きな
課題がある。効率の良い森林
経営ができる

ような森林計
画を作ること
が必要。北房

地域で個人が
一部作つてい
るが、北房地
域全体で森林
組合に経営計
画を作つてい
ただきたい思
いがある。引
き続き、備北
森林組合と真
庭森林組合と
も協議を重ね、
北房地域の森
林経営計画が
できるよう、
一緒になつて
進めていきた
い。

個人質問

問 庄司 史郎



交通弱者の移動手段 施策は絶対必要

「生まれてよかつた、住ん
でよかつた、来てよかつた」
と本当に言える真庭市とする
ために、市民の誰もが行き
たいときに行きたい場所に行
くことができる移動手段の確
保が大切である。市長は常々
孔子の言葉を引用し「近き者
喜び、遠き者来る」と言つて
いる。地域価値を向上させる
とも言つている。

眞庭市のどこに住んでいて
も、市民が生き生きと暮らせ
る地域の姿が地域価値を上げ
ることになると思うし、市民
皆が輝いて生活しているとい
う地域であつてはじめて、外
からも人が来ると思う。後期
高齢者の方であるとか、障が
い者の方であるとか、交通弱
者の移動手段をもたない市民
の方が、自分が行きたいとき
に行ける、そういう施策が絶

対必要だ。まに
わくんも走らな
い、デマンドの
地域交通も構築
できない所に住
んでいる方には
タクシーが利用
しやすく、いろ
んな所に出てい
ける、そういう
形を作つて行か
ないといけない。

タクシー事業者
の経営支援とい
うか事業継続に
も繋がり、雇用
にも繋がる。

財源の問題と
か、どういった
人を対象にする
のか、地域をど
う限定するのか、いろんな問題
はあるが、検討して何らかの
形を構築していく必要がある
と思う。早急に市民サービス
向上の観点から検討に入るべ
きだと思うが、市長の考えは。

答 太田市長

タクシーチケットだけに集
中した検討ではないが、それ
も含めた検討をしてきている。
この問題も含めて、人口の少
ない地域とかを含めてどうい
うふうにするのがいいのか、
よその例も調べたりしている。
まずは二川とか津田とか、や
れるところ、やろうかとい
うところをまずやつて、ただ、よ
り深刻になつてきているとい
う事実があるので、検討しな
いのか、するのかと言われた
ら、する。既にしてきている。
それをもうちょっと集中的に
やろうと思う。



落合駅のタクシー乗り場 西原

岩本壯八



農地の流動化促進を

真庭市では、農業従事者の高齢化や後継者不足、有害鳥獣被害などで耕作放棄地が増え続けている。一方、少数ではあるが、毎年新規就農者として取り組む若者、規模拡大をして経営基盤を安定させた方もおられる。そうした方の大好きな壁となるのが農地の取得だ。農地法では、一定要件がクリアできないと農地を買えない。中でも、下限面積に達しない農地取得は認められない。下限面積は地域の実情に合わせて各市町村農業委員会で定めている。



田植え間近なほ場 田園風景がいつまでも続くように 山田

しかし、耕作放棄地が増える中で、この下限面積が現状に合致しているのか。農地流動化を図るために見直しが必要。中山間地では耕作放棄地が増える一方で、都市住民における移住希望者の中で、農山漁村に移住したいという意向は3割を

超え、相談件数も増加傾向にある。新型コロナウイルスにより、その傾向は顕著になっていると思う。農山漁村に移住したいという若い世代も多く、生業としての農業を希望する割合が高い。農業を希望する移住者が苦労するのが、農地の確保・住宅確保・地域の選択だ。市では、移住希望者へ農地付き空き家の農地取得に関する特例を設けている。

地域認定空き家に指定された場合、付随する農地取得の下限面積を1アールに緩和し、移住促進と新規就農者確保、

農地の適正利用を図っている。しかし、移住者が希望する地域選定が限られ、地域認定空き家の協議など、自治会負担が大きい。制度の見直しを図るつもりはないか。

答 太田市長

農地の下限面積の制約は現実意味がない。所有権を取得しなくても利用権設定でやれる。3月8日に農業経営基盤強化促進法等の一部改正が閣議決定され、農地法の下限面積を無くすようになっている。多分可決される。

問 浅野和昭



偏差値試験の導入

中学生になると高校受験や大学受験に向けて勉強を始めると、各中学校で作成する定期テストでは各学校により点数のばらつきが出、受験に対する参考になつていらない。高校受験や大学受験では入試に対して参考になるのは点数ではなく偏差値である。多くの生徒や保護者は、生徒自身

ども同士や教員、地域が関わり合って、協働して学ぶことを通じて考える力を伸ばしていくことを大事にしている。

の偏差値を知らないまま受験を迎えており、真庭市において独自に偏差値試験導入を検討していただきたいと考えが、教育長の見解を伺う。

答 三ツ教育長

真庭市の学校教育では、子ども同士や教員、地域が関わり合って、協働して学ぶことを通じて考える力を伸ばしていくことを大事にしている。

数値によつて把握できる学力が全ての学力だと考えていい。点数がいいとか悪いとかで一喜一憂する、そういう狭い世界に閉じ込めては駄目だという議論がなされている。偏差値試験を導入するといふことで学力観への偏りとか、あるいは偏りとか、あるいは偏差値という基準での進路選択というようなメッシュセージにもつながることも危惧される。したがつて、教育委員会として全国レベルの偏差値試験を導入するということについては考えていない。



中学校の授業風景 落合中学校

森脇 正和



衛生環境問題の取り組み



埋立てが終了した最終処分場 目木

- ①令和6年には生ごみ等資源化施設が稼働し、生ごみも市内全域で分別収集される。生ごみの分別収集の方法も、早く市民に周知が必要である。

- ②真庭市一般廃棄物最終処分場が今年度で埋め立てが終了する。外部委託で処理するか、新たな処分場を造るのか、今後の取組を伺う。

答 太田市長

答

太田市長

- ①令和6年には生ごみ等資源化施設が稼働し、生ごみも市内全域で分別収集される。生ごみの分別収集の方法も、早く市民に周知が必要である。

②真庭市一般廃棄物最終処

分場が今年度で埋め立てが終了する。外部委託で処理するか、新たな処分場を造るのか、今後の取組を伺う。

関係法令及び条例の遵守、自然環境及び安全・安心等、生活環境への十分な配慮、周辺住民への良好な関係などが施設稼働に合わせて行う。市民の協力が必要で、その声を聞く廃棄物減量等推進審議会を十分活用してやつていく。

- ②できる限り最終処分量を減らす努力をして、自治体が責任を持ち、理解を得ながら候補地の選定を行っていく。

責任を持ち、理解を得ながら候補地の選定を行っていく。

再生可能エネルギーの手続き

問

再生可能エネルギーの手続き

- 勝山の複数地域にまたがってメガソーラーの計画があると市民から不安の声を聞いている。

- 12月議会で、真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例について、豊かな自然環境及び安全・安心な生活環境を保全することを目的に、条例改正を行い、500平方メートル以上の事業については、市への届出が必要になった。この目的に対してふさわしくない事業が申請された場合の対応を伺う。

リーチできる相談員制度を創設してはどうか。

③適材適所の就労支援を行うべきと考える。またサロン的な安心できる場所、余暇的活動のできる

コミュニケーションを図れる場所と居場所づくりが重要と考える。

④農福連携の状況と課題を伺う。農福連携により新しい地域コミュニティの形成ができたり、

地域経済を担うのは誰か

という基本問題に関わることが見えてくると思うがどう考

えているか。

③働く人の立場から見るとが大事である。能力の高さを互いに認め合えば仕事はできる。共生社会の基本はそこにある。働く人の視点に立つと安心して暮らせる。コミュニティとして繋がっている教育委員会と連携を意識すれば十分できる。

②今年度より直営に切り替え発達支援コーディネーターを配置し園や学校、家庭への巡回訪問、個別案件の相談も対応している。昨年度と比較して相談件数が3.5倍に増え、切実な需要がある。

④これは全ての場所・時間で同じであり、そのようにしてこれから共生社会は進んで行くと思う。



発達発育支援センター 久世

答

吉永副市長

- ①令和4年度より障がい者児発達発育支援センターが設立されるが、将来的には教育委員会も含めた総合特別支援

事業については、市への届出が

必要になった。この目的に対

してふさわしくない事業が申

請された場合の対応を伺う。

②各関係機関と保護者・児童・生徒・教職員・支援員の間を自由に横断し、アウト

リーチできる相談員制度を創設してはどうか。

③適材適所の就労支援を行うべきと考える。またサロン的な安心できる場所、余暇的活動のできる

コミュニケーションを図れる場所と居場所づくりが重要と考える。

④農福連携の状況と課題を伺う。農福連携により新しい地域コミュニティの形成ができたり、

地域経済を担うのは誰か

という基本問題に関わることが見えてくると思うがどう考

えているか。

③働く人の立場から見るとが大事である。能力の高さを互いに認め合えば仕事はできる。共生社会の基本はそこにある。働く人の視点に立つと安心して暮らせる。コミュニティとして繋がっている教育委員会と連携を意識すれば十分できる。

②今年度より直営に切り替え発達支援コーディネーターを配置し園や学校、家庭への巡回訪問、個別案件の相談も対応している。昨年度と比較して相談件数が3.5倍に増え、切実な需要がある。

④これは全ての場所・時間で同じであり、そのようにしてこれから共生社会は進んで行くと思う。

西田文子



森林環境譲与税の使途

問

森林環境譲与税は、小さな山や条件の悪い山に使われているのか。手入れをしなければ環境は悪くなり、災害につながることもある。基金へ積み立てを行っているが、森林環境のために使われているか、使い道を伺う。



関地内を運行するまにわくん

答

太田市長

法律で、森林環境譲与税の使途は森林整備、人材育成及用促進等に充てると規定している。真庭市では、令和2年度までは、路網整備、林道補修、高性能林業機械の導入支援、真庭産材の利用促進事業に、令和3年度も同様事業に充てている。令和4年度は拡充して、林業・木材産業の人材育成及び確保対策、主伐、再造林の実証

事業を行う。また施設の集約化効率化を支援する森林経営管理制度を進めていく。路網整備の支援面積を小さくても認め、森林環境譲与税の利用促進を図る。森林の持つ公益的な機能が十分發揮できるように、市内関係者と十分協議してやっていく。

路線内の市道の通行 まにわくん増便

問

まにわくん運行ルート増便により、北房勝山間ルートが線上の関地内は、道幅が狭く、道勝山栗原線を通行する。路線勝山栗原線を通行する。路線には醍醐桜の観光シーズン

答

妹尾智之



小・中学校施設の バリアフリー化

問

学校施設は、多くの児童・生徒が一日の大半を過ごす学習、生活の場であり、障がいのある児童・生徒を含めて、誰もが支障なく安心して学校生活を送ることができるようにする必要がある。さらに、災害時の避難所として、障がない方や高齢の方々の利

市内高校の学科改編及び学区調整によって通学環境が変化することに対応する高校魅力度事業の一つだ。一部対向に苦慮する箇所があるのは事実だが、運行にさほどの支障はない。北房勝山ルートは平日のみの運行で、それほど問題はない。いろいろなことを考えて、時間帯等設定している。

となり、この路線で渋滞が起きている。まにわくんが通常運行できるよう、方策は考えているか。

答 太田市長

市内高校の学科改編及び学区調整によって通学環境が変化することに対応する高校魅力度事業の一つだ。一部対向に苦慮する箇所があるのは事実だが、運行にさほどの支障はない。北房勝山ルートは平日のみの運行で、それほど問題はない。いろいろなことを考えて、時間帯等設定している。

まにわくん運行ルート増便により、北房勝山間ルートが線上の関地内は、道幅が狭く、道勝山栗原線を通行する。路線勝山栗原線を通行する。路線には醍醐桜の観光シーズン

①本市内の小・中学校における車椅子使用者用トイレ、スロープによる段差解消、エレベーターの整備といったバリアフリー化の状況は。

②現に在籍する、または将来入学する児童・生徒が、障がい等の有無にかかわらず、支障なく学校生活を送ることができる事が重要で、一刻も早く既存校舎へのエレベーター設置をはじめとしたバリアフリー化を推進すべきである。国の整備目標も踏まえつつ、速やかに具体的な整備計画を策定し、令和7年度末までの間に集中的にバリアフ

用も想定されることから、学校施設のバリアフリー化を一層進めていくことが重要である。本市においても、学校施設のバリアフリー化を加速し、誰もが安心して学び、育つことができる環境を計画的かつ着実に構築していく必要があるのでないか。そこで、以下の点について伺う。

①本市内の小・中学校における車椅子使用者用トイレ、スロープによる段差解消、エレベーターの整備といったバリアフリー化の状況は。

答

三ツ教育長

①市内の26校中の校舎で、車椅子使用者用のトイレは20校。スロープによる段差解消は、建物外で21校、建物内では、建物外で21校、建物内では、建物外で16校。エレベーターについては、6校が整備済みという状況になつている。

②就学者の一層丁寧な状況把握と学校の利用実態、そうしたことに応じて機動的に緊急性の高いところからバリアフリー化を進めていく。教育委員会ではインクルーシブ教育の推進を重要な柱としており進めていく。



体育館入口に設置したスロープ 草加部小学校

加藤 大悟



十分留意し県との連携を取っていく

問



大規模な砂防堰堤

答

太田市長

砂防堰堤の状況を防災の観点から定期に踏査、点検を実施しているかどうか尋ねる。地区によつては、既に土砂で満杯になっていると聞いている。長年放置されている状況が防災上危機的な状態で大問題と考える。このことを早く解決するため砂防堰堤の浚渫（しゅんせつ）を実施すべきと思うが考え方尋ねる。

問

R TK 固定基地局は導入しない

問

※R TKとは、地上に設置した基準局からの位置情報データによって、高い精度の測位を実現する技術のこと。

所信表明においてスマート農業の推進を掲げた。その正確な作業条件として、精密な移動体として、精密な機械の位置情報がリアルタイムで得られることが必須の条件である。予算や労力が生産者に負担の少ない、R TK固定基地局の設置が必要不可欠で

市内高校の魅力化に向けた取り組み

問

吉原 啓介



答

三ツ教育長

市内高校の令和4年度の志願者数は勝山高校蒜山校地を除き軒並み前年対比マイナスの状況であり、多くの市民が危機感を感じ、地域としてできだけの協力をしたいという声もある。

①高校進学者の流出の状況分析及び解決すべき課題について

な不安が払拭し切れていないことは否定できない。加えて、各高校の姿が伝わりやすいメッセージとして中学生、保護者に届き切っていなこともあります。また、高校生の生活の場も含めた魅力というものが、まだ描き切れていない部分がある。

ある。これを設置しスマート農業を推進する必要があると思うがどうか。

答 太田市長

いてどう考えているのか。
②市内高校進学率向上のための具体的な方策は。
③市内高校の教育環境の向上に向け、どのようなことを

行政によるR TK固定基地局の設置の提案であるが、県や国にこの導入について確認したところ、現時点では中四国農政局も行わないし、その管内自治体でも導入実績がない。岡山県も現時点で導入する予定はない。結論的には、今の時点でR TK固定基地局のシステムを行政としては導入しない。

答

太田市長

③県が単独でできないことは市も協力しながらやっていきたい。例えば高校生の寮とか学習活動に使えるような学習交流拠点的な施設を整備することも検討している。

高校の主体性ということは十分尊重しながらも、魅力ある高校をつくっていくことに向けて、強い覚悟を持つて県に働きかけをしていきたい。

②各校が持つている特色を明確にし、具体的な学びの姿での連携を強めていきたい。



魅力あるまちづくりが高校魅力化につながる

また、暮らしの中で育つ環境があるということは大きな魅力だと思う。地域と生徒が交流する場づくりも視野に入れ、住環境の整備について検討していきたい。

④多くの市民が、高校生の人生を応援するという気持ちを持つて、できる人ができるときにできることで力を發揮してもらえることで高校生も育ち、地域も元気になるといふ好循環が生まれてくると考えている。

緒形 尚

子どもに向き合いつ
時間を増やす



「三つ子の魂百まで」このことわざが示すように、乳児期、幼児期は生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期である。

良質な幼児教育、保育を提供するためには、子ども一人ひとりに対してもよりきめ細かい対応ができるよう保育士の充実が最も重要である。それぞの園で、保育士同士の連携、学び合える風土づくり、学びの内容の充実を進める必要がある。いかに子どもに向き合う時間を増やしていくことができるかということだと思う。長く働きやすい職場環境をどう整備し、保育士の確保をするのか。幼児教育、保育の質をどのように向上させていくことがあるか。

- ①大学との連携の中で、保育士確保と質向上について考へている。
- ②子どもと離れて帳簿とか雑務をする時間を、いかに確

答

太田市長

革につながっていくノンコントラクトタイムを検討することが大事だと思うが、どうか。
 ③お昼寝の時間、保育士資格を持っていない人に短時間で見ていただき、保育士のほっとする時間を作ることも大事だと思うがどうか。

伊藤 義則



「子どもが真ん中」天の川子ども園・職員会議

善、保育士のリフレッシュに繋がり、良い影響があると考える。各園でノンコントラクトタイムが生まれるようになれば良いと考える。

③ずっと張り詰めて勤務することは、非常に心身ともに疲労が加速する、あまり良くない状況だと思う。

一番時間が取りやすいのは、お昼寝の時間だとと思う。現場の声を聞きながらどういった形で対応するのが一番良いのか考

動を行うことは貴重だが、改善活動だけでは解決出来ない課題、時期が来ると思う。dX事業は真庭市にとってチャンスだと思う。目的は、ある

X事業は真庭市にとってチャンスだと思う。目的は、ある

現することだが、生産性の向

上と不測の状況下でも重要業務を継続させることも見込め

る。ぜひ強いリーダーシップを執り、この事業に取り組ん

で部局間を超える事業にどう取り組むのか。

「真庭市dX戦略計画」の推進

伊藤 義則



「真庭市dX戦略計画」に、

本計画の主たる目的は住民福祉の向上であり、その目的達成のために市民目線に立つて部局制を執り、市長が統括

して部局制を執り、市長が統括

をしており、dXの場合、デジタル変革推進監が全

府的に市長の元で行うのが一番効果的だと思う。

①今も一定のコンタクトを含めて取つていて、さらに工夫ができることがあれば考

えられる。

②職員同士が話をすることで、保育の改

革を成し遂げることをdXと定義する、また、デジタル



真庭市dX戦略計画

答

太田市長

①組織のことだが、地方自治法と真庭市の条例に基づいて部局制を執り、市長が統括

をしており、dXの場合、デジタル変革推進監が全

府的に市長の元で行うのが一番効果的だと思う。

②令和4年度から総合政策課に移管する。アク

ションプランは、市民の利用者目線に立ち作成しており、令和4年度から具体的事業に着手する。

③所管だけではなく市政全体を見て、市民の幸せの条件整備をするつもりで市民と一緒にdXを取り組む。

で頂きたい。そこで、dX事業の取組みについて以下について市長の考えを伺う。

①

戦略事業を推進する部署が市長の直下、又は副市長の直下ではなく総合政策課に入っているのはなぜか。

②dXの目的、推進組織が明確になっているが、その後どの様に進めていくのか。

③ポイント制度事業のよう

に部局間を超える事業にどう取り組むのか。

答 太田市長

エネルギーという美名の下にいろんなことが日本で行われている。その本質的なところを私たちはしっかりと見なければならぬと思う。誰が、

可能工エネルギー担当者を対象に行つた調査では、約8割がメガソーラー設置と運用について住民とのトラブルを抱えていると回答した。内訳は、斜面での土砂被害、景観の悪化、山林伐採に伴う自然破壊などの順となつてある。真庭市でも太陽光設置に関しては、昨年12月定例会で真庭市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例の一部を改正したが、法的拘束力がない。真庭市は、バイオマス産業で脱炭素化を進めると理解しているが、国が進める太陽光発電について市長はどうのような考え方か尋ねる。



太陽光パネル 蒜山上長田

議会の動き

発達発育支援センターが開所

4月1日に久世保健福祉会館内に、真庭市発達発育支援センターが開所しました。新しいセンターでは、これまでの発達支援や療育支援の事業を拡充して実施するほか、臨床心理士、発達支援コーディネーター、療育支援保育士・保健師を配置し、個別の専門相談や乳幼児・就学時期から大人までの切れ目のない相談支援を行います。発達にかかる相談場所をセンターに集約し、より総合的で中核的な機能を持つことで、幅広い支援につなげる体制ができました。



発達発育支援センター開所式

真庭中央食育センターが稼働

3月22日に真庭中央食育センターの開所式が行われました。ここでは、栄養士2人と調理員18人が勤務し、落合地域全7小中学校の共同調理場として、児童生徒・職員に一日1,160食を届けます。また、給食の仕組みが学べる見学室や研修室も完備されています。

4月から新設される「学校給食推進室」が入居し、全26小中学校の地産地消の充実強化なども図ります。

更に、外には防災備蓄庫も設置されています。総事業費は、10億8千万円でした。



真庭中央食育センター開所式

問

入澤廣成



太陽光発電について

毎日新聞の報道によると、

昨年6月に47都道府県の再生可能工エネルギー担当者を対象

何のためにつくるのか、そしてそれがどういう意義を持つのか、しっかりと考えながら、行政と地域と議会とが情報を全部出し合って対応していくことが大切だと思っている。

落合バイオマス発電の経過についても真庭市民にしっかりと正確な情報を出していかたい。私は、噂を巡って住民間のトラブルが起こり、荒廃するような地にしない、といふことが真庭市民の誇りであり、議会の誇りであると思つてゐる。そういう姿勢で太陽光発電、バイオマス発電、あるいはほかの開発関係含めて対応していく。



市民の広場

SHIMIN NO HIROBA

ここは市民みんなでつくるページです
楽しい気持ちでご参加ください

▼勝山まちなみ聞き書き隊
[展示装飾:アートグループ mo]



▼バードカービング(セキセイインコ)
[橋本眞久]



▲集会所の花桃 [M]



▼冬の宿り木たち [F]



絵画、イラスト、書、写真などを募集しています。
住所、氏名、電話番号を書いてください。ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。
「投稿! 言いたい」は200字以内にまとめ、ご応募ください。
文責として氏名を掲載します。誹謗中傷等の内容や紙面の都合上、掲載できない場合があります。

応募先 ▶ 真庭市議会

宛先は、20ページの帯欄に記載しています

BO
募集

議会活動を広報し、 市民への説明責任を果たす!!

真庭市議会では、平成25年から年1回程度市内数会場で、真庭市議会基本条例に基づき、議会の活動を広報し、市民への説明責任を果たすとともに、市政の課題や市民の意見を把握し、市政及び議会活動に反映させるため「議会報告会+市民と語る会」を開催しています。

令和2年度は、コロナ禍により中止となり、令和3年度は令和4年1月25日から市内12会場で開催を予定していましたが、全国的な新型コロナウイルス感染症拡大により、1月19日に中止を決定しました。

議会では、「議会報告会+

また、1月4日より市民の皆さんに議会活動を知つていただき、議会をより身近に感じていただくため「Facebook book・真庭市議会」を開設しました。議会の情報を隨時発信していくので、ご登録をお願いいたします。

**GIKAI
HEADLINE**



真庭市議会 Facebook

6月定例会は

5月24日(火)から6月9日(木)

5月24日(火) 本会議(開会・議案上程・提案説明)
5月27日(金) 本会議(一般質問)
30日(月) 本会議(一般質問)

31日(火) 本会議(一般質問・議案質疑)
6月1日(水) 予算審査特別委員会
6日(月) 本会議(委員長報告・採決・閉会)
9日(木) 本会議(委員長報告・採決・閉会)

■会議は通常午前9時30分に開会します。
正式には5月16日(月)の議会運営委員会で決定します。

9月定例会の請願・陳情は

8月31日(水)まで

12月定例会の請願と陳情の受付は11月30日(水)までです。来年3月定例会の締切りは1月31日(火)、来年6月定例会の締切りは5月31日(水)、様式などの問い合わせは議会事務局までお願ひします。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。

市政などについての意見や要望があるときは、誰でも請願や陳情を議会に提出することができます。ただし、土日祝日等の市役所の閉庁日は除きます。

請願は、議員の紹介を必要とするのに対し、

陳情の場合は議員の紹介は必要ありません。

ちょっと一枚



議会事務局新メンバー
左から、斎藤・中島・矢鳴

ご視聴ください
MITを
真庭市議会定例会は、
真庭いきいきテレビ「MIT」
のサブチャンネル(122)で
生中継しています。一般質問
や各常任委員会付託案件審査
は録画し後日放送しています。
是非ご視聴ください。

編集特別委員会
議会広報

委員長 吉原 啓介
副委員長 黒川 启介
委員 伊賀 基之
委員 大月 愛
委員 森脇 緒形
委員 池田 正尚
委員 説子 政和

問題 3月議会で制定されたのは
○と人との共生基金条例



月31日(火)です。
前号の応募
総数は35通で、
正解者35人で
ました。ご応募
ありがとうございました。



議員になって一年を振り返る

昨年4月12日に当選証書を付与され
から一年が経過しました。一年を振り
返つてみると、ずっとコロナ禍にあり、
議会報告会+市民と語る会などの行事の
中止、視察等の行動の制限を余儀なくさ
れました。議会は未知の世界で分からな
いことも、たくさんありました。まず質
疑と質問の違いです。質疑は、本来、議
題となっている事件について疑義をただ
すこと、質問とは、その自治体の行財政
全般にわたって、執行機関に對し、説明
を求め又は所信をただすことであつて、
議員の固有の権能であるとされています。
一般質問も質問であることから要望、お
願い、お礼の言葉を述べることは慎むべ
きで、内容が単なる事務的な見解をただすに過
ぎないもの、制度の内容説明を求めるもの、議
案審議の段階でただせるもの、あるいは特定の
地域の施設整備などを要望するためのものは適
当でないとなっています。このことを理解した
うえで、議会に臨んでいきたいと思います。
最後に、早くコロナ禍が終息を迎え、ロシア
のウクライナ侵略が終わり、世界に平穏な日々
が再来することを願います。
(文責:森脇)

議会だもくち語!